

平成17年度 第6回定例常任理事会 速報録

日 時 平成17年10月1日（土）午後1時～5時
場 所 日本病院会会議室
出席者 21名＋委任状3通（定数25名）、顧問・参与等14名

〔承認事項〕

1. 会員の入退会について

群馬県富岡市七日市の公立七日市病院の入会1件、賛助会員の入会2件と正会員の退会4件、賛助会員の退会1件について諮られ、承認された。計、正会員数は2,692病院（公的943・私的1,749、総病床数71万924床）、賛助会員数は524会員となった。

2. 厚生労働省及び各団体からの依頼について

大阪大学エクステンション・大阪大学高度医療教育講座「医療マネジメントセミナー」開催についての後援依頼（依頼元・大阪大学医学部保健学科、財団法人千里国際情報事業財団）ほか、「新医師臨床研修評価に関する研究会」の発起人依頼については、山本会長が発起人として参加する等7件の依頼事項について諮られ、承認された。

3. 人間ドック・健診施設機能評価の認定について（奈良副会長）

日本赤十字社熊本健康管理センター（熊本県熊本市）等5件の機能評価認定について、評価判定報告書に基づき諮られ、承認された。

A. AHF理事会の開催について（秋山常任理事）

9月29日にマレーシアで開催したAHF（ASIAN HOSPITAL FEDERATION）理事会について、山本会長と秋山常任理事が出席。平成18年沖縄で開催予定の第1回世界人間ドック学会のPR。また、AHFバーカー会長の任期満了に伴いAHF新会長として山本会長が11月1日付で就任されたことの報告が述べられた。

続いて、山本会長から、2006年にIHFのアジアンパシフィックリージョナルカンファレンスが台北で開催予定と述べられた。

〔報告事項〕

1. 各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 予防医学委員会/学術・図書編集委員会合同委員会…8/24 (奈良副会長)

人間ドック学会の法人化に伴い定款施行細則(案)を作成。評議員、役員
の選任及び事業に関する細則の整備と評議員に80歳の定年制を導入する
ことを了承した。定年制を導入したことにより、名誉顧問枠を設け中山理事ほ
か7名が選任された。また、新理事3名等の異動も了承された。人間ドック
の認定指定医制度を認定医制度に改称し、今までの回数制度から単位制度に
変更を行った。

(2) 第6回予防医学委員会/人間ドック・健診施設機能評価合同委員会…9/8
(奈良副会長)

人間ドック・健診施設機能評価について現状報告。9月7日現在、140施設
から受審申請があり、累積認定施設は67施設。サーベイヤー委員では新たに
6名(医師2名、事務4名)が新規で就任された。8月25日～26日に秋田で
開催した第46回日本人間ドック学会学術大会の延べ人数は5,577名で一般演
題が228題と報告した。

(3) 第4回医療経済・税制委員会…9/6 (関口委員長)

5月に四病協と日医の5団体で実施した、消費税実態調査の有効回答率が
11.8%と低かったため、四病協独自で非課税売り上げ、経費に対する消費税
等の再調査を行った。平成18年度税制改正要望について、9月27日に自民
党に提出した。

(4) 第4回統計情報委員会・ワーキング委員会…9/9、9/16 (齋藤(洋)委
員長)

DPCに関するアンケート調査の解析について、DPC実施対象病院及び
試行的運用病院から42病院、DPC未実施病院から706病院から回答があり、
これらの単純集計とクロス集計の入力作業を試みたが、数値の整合を期する
ため再入力することになった。今回のアンケート調査の方向性としては、D
PC制度の利点と問題点を明確にしたい。また、アンケート調査の質問項目
間のクロス集計について、希望の集計内容等があればご指示願いたいと述べ
られた。

(5) 第6回医療制度委員会…9/21 (邊見委員長)

日病協がまとめた平成 18 年度診療報酬改定要望事項の概要と取りまとめた視点の説明を行い各委員が了承したとの報告。外保連の手術委員会委員長からの依頼で、同一手術野（複数手術の特例を含む）に係わる手術の提示について当会の意見を求めて来た。一つ一つの手術に関しては各専門学会等に任せ、当会としては、手術室の建設費、麻酔機器、手術室の利用率など資本コストデータを収集するのが良いのではないかとの意見が述べられた。また、民間による救急患者の輸送業務が近年増えているとの問題提起があり今後の検討課題となった。医薬品の長期投与等で投与期間の問題が指摘されるため、実態を含め医薬分業と併せ今後検討を重ねることになった。

(6) 第1回病院経営管理者教育委員会…9/22 (瀬戸山委員長)

シラバスの内容について今までの検討内容を報告。アスベスト対策、シックハウス対策、個人情報保護、診療情報管理など、これまで行っていない項目を盛り込んでいくとした。現在、卒業生が 450 名を超えているため、卒業生を対象とした生涯教育の講義を設けてはどうかとの検討を行った。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 第6回医療制度委員会…9/13 (池澤副会長)

在宅医療における病院の役割に関するアンケート調査を実施。四団体の会員病院(802 病院)を対象にアンケートを送付し、回答が 334 病院(公的 130、私的 204)であった。地域における診療所、訪問看護ステーション、介護保険施設等との医療連携が積極的に行われているとした。また、急増する救急業務について検討を行った。

(2) 第4回医業経営・税制委員会…9/14 (関口委員長)

平成 18 年度税制改正要望の重点事項を厚生労働大臣と自民党に提出した概要報告が述べられた。消費税実態調査の再調査について、日医と四病協の合同で行ったが回答率 11%強であったため、四病協独自で調査を改めて行った。

(3) 第6回総合部会…9/28 (奈良副会長)

社会保険診療報酬支払い基金からレセプト電算処理システムの普及について、平成 17 年 8 月末現在で、レセプト電算処理件数が病院で 21.1%、診療所で 7.2%と非常に少ないとの見解からレセプト電算処理業務を薦めていた

だきたい旨の意見が述べられた。

佐藤副会長から、介護保険法改正について、10月1日から実施される介護保険施設の居住、食費の自己負担に関して、まだ介護保険法が発足して5年しか経っておらず、物申す施設が少ないが矛盾点がいくつかある。この5年間で介護給付費が3.6兆円から6.8兆円に跳ね上がり、このままでは介護保険料を増やさなければならなくなるので、在宅と施設の給付のバランスをとるため食・居住費を保険給付から分けた。利用者の年金の種類を4段階にし、年間266万円以上の取得者に対しては本人から施設に直接交渉する。栄養管理の方で、今まで食事の給付が2,000円以上の設定であったが、今回の改正で1,380円になり、これでは費用が賄えないなどの意見が述べられた。

山本会長から、これまで中医協委員として参画していた佐々全日病会長に代わり、石井常任理事、邊見委員長が委員として参画することになったと報告。これに伴い、中医協会議の概要報告を今まで佐々会長がしていたので、引き続き石井常任理事に四病協・診療報酬委員会の委員として中医協会議の内容を述べていただきたい旨の提案があった。四病協の委員会は各団体3名ずつの枠があり、今回改めて、佐藤副会長、石井常任理事、齊藤（壽）常任理事の3名で四病協・診療報酬委員会委員を構成することになった。

堺委員長から、研修医給与問題検討委員会について報告。四病協・総合部会から依頼を受け、委員会を設置し、7月15日、8月8日と既に2回委員会を開催し、まとめた報告書案を説明。主な要望項目は、①指導医等経費を現行61,000円/月額240,000円/月額に増額すること。②診療報酬に臨床研修病院入院診療加算を設定し、協力型病院への支給も含める。ほかに加算には指導医体制の充足度に応じた3段階を設け、適切な指導医体制へのインセンティブを図る。

池澤副会長から、防災対策、耐震構造等について「病院建物耐震問題検討プロジェクト委員会（仮称）」が設置されたと報告した。

3. 第8回日本医師会・四病協団体協議会懇談会について（大井副会長）

9月28日に日医の会議室で①医療制度改革、②医療保険制度改革、③規制改革・民間開放推進会議中間まとめ、④大学病院の医療に関する懇談会、⑤消費税の実態調査結果、⑥EPAの現況となどの議題について検討したと報告。

4. 第9回、10回日本病院団体協議会代表者会議について（山本会長）

中医協の委員参画問題について、9月28日付けで石井暎禧氏が日本病院会から私的の立場で、邊見公雄氏が全国公私病院連盟から公的の立場で両名が

病院代表の委員として選出されたと報告。日病協は 11 団体で構成されていることから、委員の交代は 2 年 1 期として各団体が持ちまわれるようにする。

5. 第 1 回小児科・産科における医療資源の集約化・重点化に関するワーキンググループについて（石井常任理事）

小児科・産科における医療資源の集約化・重点化について、日本小児科学会より資料が配布され、主にその説明が述べられたとの報告。小児科、産科の共通の問題点は、救急患者に対し、病院に医師が不足している。地方の病院などは小児科と産科の科目が機能していないとされ、解決に向けて検討を重ねていくとした。

6. 第 16 回社会保障審議会医療部会について（村上副会長）

平成 18 年度予算概算要求の報告、医療部会の年末までの進め方、診療報酬体系の見直しなどについて検討。平成 18 年度概算要求額（厚労省医政局分）は 2,436 億 2,000 万円で、平成 17 年度に比べ 218 億 6,000 万円強となり、対前年度伸率が 109.9%となった。原則、前年比△3%に収めることが要請されているが、できるだけ要求額に近づけたいとの報告が述べられた。また、病院建物の耐震化の促進について、国交省から新たな法律に基づき耐震構造を行わない医療機関に対しては勧告をし、それでも実施しない医療機関にはそれなりの処置をとることも勘案されていると述べられた。

7. 第 55 回日本病院学会の開催報告について（福田常任理事）

平成 17 年 7 月 18 日～19 日の両日、名古屋市・名古屋国際会議場で開催した第 55 回日本病院学会の開催報告が述べられ、参加人数延べ 6,760 名、講演、シンポジウムなどは東海地方の方々を中心にお願いをし、盛会に終了したと述べられた。

8. 日本医師会・病院委員会について（福田常任理事）

平成 17 年の 1 月と 3 月に第 4 回、第 5 回が開催され、今回これまでの協議内容を中間報告として取りまとめた。それを踏まえ日医会長の諮問に答える。協議内容の題目は「地域医療における医師の確保と今後の医師養成」。

9. 第 46 回日本人間ドック学会学術大会及び理事会等の開催報告について（奈良副会長）

平成 17 年 8 月 25 日～26 日の両日、秋田市・秋田ビューホテルほか 3 会場で開催した、第 46 回日本人間ドック学会学術大会の開催報告が述べられ、

2,104名が参加。続いて8月24日に日本人間ドック学会理事会が開催され、次期学会開催地を沖縄県とし、併設して第1回国際人間ドック会議を開催する。また、次々期学会は三越厚生医療事業団に依頼する旨、概要が述べられた。

10. 第31回日本診療録管理学会学術大会の開催報告について（林常任理事）

平成17年9月15日～16日の両日、秋田市・秋田キャッスルホテルで開催した第31回日本診療録管理学会学術大会の開催報告が述べられ、延べ人数2,253名、口演84題、ポスターセッション51題の合計135題により盛会に終了したと報告。

11. 日本診療録管理学会、理事会・評議員会の報告について（大井副会長）

平成17年第1回の「診療情報管理士指導者」として18名が第31回日本診療録管理学会学術大会で認定された。続いて、全国7ブロックに分割する支部設置の提案が承認。また、倫理綱領について「日本診療録管理学会倫理綱領2005」及び「診療情報管理士の誓い」が作成され各委員の承認を受けた。次期学会は福井県・福井県立病院、次々期学会は京都府で武田副会長のもとで開催する予定とした。

12. 第17回、18回診療情報管理士生涯教育研修会について（瀬戸山委員長）

第31回日本診療録管理学会学術大会に併設して開催された生涯教育研修会が二日間にわたり行われ、その概要が述べられた。第17回のランチョンセミナーには292名、第18回のモーニングセミナーには293名の参加者を受け付け、会場の都合上300名弱の受講となったが、今後、参加者が増えるとの見込みであった。この生涯教育研修会を通じて「診療情報管理士指導者」を育成していくとし、年3回開催される。

13. 診療情報管理課程通信教育全国統一試験報告について（大井副会長）

平成17年度前期の試験報告。9月18日に全国15地区、18会場にて全国一斉試験を実施した。受験者数は4,539名。

14. 病院管理者協議会の報告について（小川常任理事）

平成17年11月11日～12日の二日間で病院管理者協議会第2回研修会を開催するとの報告。また、平成18年岡山で開催予定の第56回日本病院学会のシンポジウムについて検討を行った。テーマは「地域医療システムのコーディネートを目指して～病院の悩みと工夫～」とし、座長は小川常任理事が

務めると述べた。

15. 第1回国際疾病分類に関する研究協力者会議（厚生労働科学研究事業）の報告について（大井副会長）

平成17年度厚生労働科学研究事業について、日本診療録管理学会が請け負うこととなり、分担研究員4名、研究協力者4名が紹介。今後の事業の進め方について、2年計画の1年目にアンケート調査を実施し、それを基にICD-10の日本語版のデータベースを作成予定とした。

16. 病院経営管理者養成課程通信教育の認定式について（瀬戸山委員長）

10月1日に東京・アルカディア市ヶ谷にて第26回病院経営管理者養成課程通信教育認定式を開催する。今回の認定者37名、認定者累計459名との報告が述べられた。

〔協議事項〕

1. AHF（アジア病院連盟）について

山本会長から、マレーシアで開催したアジア病院連盟会議で、前会長バーカー氏の任期満了に伴い、山本会長がAHFの会長に就任された。任期は2005年11月からの2年1期とし、今後の事業の進め方として、当会国際委員会の強化、雑誌の発行、ニュースレターの配布などが示された。また、来年度には年2回程度の国際会議を開催してはどうかとの提案で、日本国内で1回、海外（韓国、中国、台湾等）で1回開催したいと述べられ、現在、案としてあげられているのは、来年の国際モダンホスピタルショー開催時にアジア病院連盟委員に対して招集をかけ、9月に他国での会議を開催する。国際委員会の強化について、委員の増員を図ることから常任理事、理事等の役員から推薦委員を選出し、人選については正副会長会議に委ねることです承された。

2. WHO F I C 関連について

大井副会長から、2005年WHO F I C（Family of International Classifications）ネットワーク会議について、10月16日～22日の期間、東京・高輪プリンスホテルで開催することになった。これまでICD-10に対して協議してきた内容を踏まえ、ICD-10のアップデートやICDの普及などについて検討する。また、10月26日～28日にジュネーブで開催されるWHOワールドヘルスフォーラムについて、山本会長が招待されたことを報

告。

山本会長から、WHO F I Cからの支援について、拠出金として年額 30 万ドル（約 3,000 万円）を数年支援することを検討中。また、ジュネーブでのワールドヘルスフォーラムでは、WHO事務局長補佐と I C Dに関して話し合いの場が持たれる予定と報告した。

3. 中医協について

池澤副会長から、平成 18 年診療報酬改定に関連した診療報酬体系の見直しの資料を基に説明された。①手術について、難易度、時間、技術料等を踏まえた評価、②生活習慣病について、人工透析の患者が近年多く見られるが、これは糖尿病が原因とし予防が必要、③医療機関のコストについて、入院時の食事、医療安全、医療の I T 化、薬剤、材料等に関しては、「もの代」の部分を特定療養費にする方向、④看護師の配置について、2:1 看護の場合でも夜間になると看護師の人数が極端に減っているのが現状、⑤急性期医療の適正な評価について、D P C の適用拡大を通じた急性期入院医療の効率化を図るとするが、D P C の拡大はまだ時間がかかるのではないか、⑥疾病の特性等に応じた評価について、医療保険適用療養病床と介護保険適用療養病床の患者の状態像が数的にほとんど変わりが無い、また、医療療養病床は A D L 区分 1、2、3、医療区分 1、2、3 で点数化する考えもある、⑦医療機関等の機能に応じた評価について、臨床研修機能、専門的機能、地域医療支援機能等の病院では、平均在院日数の短縮を図る、⑧患者を中心にした医療について、セカンドオピニオンの希望を持っていても患者は医師に言いづらい面があり、医師の方から患者に対し問いかけるような体制を整える、⑨調剤薬局について、個人情報（プライバシー）の問題を重視、また長期投与の必要性を確認する、⑩薬局の問題について、後発医薬品の使用適正を推進するなどの見通しが述べられた。また、山本会長からは、病院と診療所の初診料の格差はなくなる方向ではないかとの見解が示された。

4. 社会保険診療報酬の問題について

福井常任理事から、保険の問題について、社会保険診療報酬とは国民に対する「医療の質と量」を保証する金額であり、健康保険の「現物給付」である「医療の質と量」を決定する金額などとし、医療費抑制によって保険料を支払っている患者個人に対し負担をかけているのが現状と意見を述べた。

定刻となり会議を終了した。